

事業番号	07 06 04	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働環境に係る調査事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	S30 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	労働環境の変化に応じて的確な労働施策を推進するために、常用・女性・高齢者・非正規等労働者の労働環境調査を一定周期で行い、労働者を取り巻く状況の経年的な変化を見る。 調査結果を地方創生総合戦略における各種施策展開の基礎資料とするとともに、労使関係団体へ提供し、双方の関係安定を目指す。		
現状(予算編成時)	地方創生に向けた多様な働き方の普及や人材の確保・育成のための各種施策を検討するため、県内企業における人材の不足感並びに人材を確保するために整備している労働環境等の実態を把握する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施：実施は困難	国・市町村・民間では県内データを把握する調査をしていないため、県による調査実施が必要である。	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	事業所調査の回収事業所数 1,000事業所以上 (設定期限：一般に標本誤差3%・信頼度95%とした場合に必要標本数は統計学上1,000~1,200といわれており、調査を信頼性の高いものとするため、調査票の目標回収数を上記のとおり設定する。)				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)
労働環境等実態調査	委託	県内事業所の労働環境の実態把握のための調査を実施(事業所調査票の発送・回収、集計・分析等)	3,350	3,334	4,179
合計			3,350	3,334	4,179

事業コスト	区分(単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,586		3,350	4,179
	補正予算				
	合計(A)	3,586	0	3,350	4,179
	Aの財源				4,179
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金				
	その他	3,586	0	3,350	0
決算額(B)	3,585		3,334		
概算人件費					
職員数(人)	0.20		0.20	0.20	
概算人件費(C)	1,652	0	1,655	1,655	
概算事業費(B(A)+C)	5,237	0	4,989	5,834	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27 目標	H27 成果	H27 達成状況	H28 目標
回収事業所数(事業所)	—	1,000 事業所以上	1,281	達成	
調査票回収率(%)	—	—	42.7	—	36.8

目標に対する成果の状況	県内民営事業所3,000事業所に郵送によりアンケート調査を実施したところ、調査票回収事業所数は1,281事業所(回収率42.7%)であり、調査に対する一定の信頼性は確保できた。なお、調査内容は県内事業所における人材の不足感及び人材を確保するために整備している労働環境等の実態を把握するものであり、調査結果を地方創生総合戦略における各種労働関係施策等を推進するための基礎資料として活用した。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 多様な働き方を推進し、若者、女性、高齢者、障がい者等誰もが働きやすい職場環境づくりのため、労働環境の実態や課題等を把握し、労働施策の策定、推進の基礎資料となる調査は重要である。 今後も雇用・社会情勢の変化を的確に捉え、時勢に即した調査実施のため調査項目の精査等を行い実施する。
--------------------	--